

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第64期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社ノジマ
【英訳名】	Nojima Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 野島 廣司
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区横山一丁目1番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区南幸一丁目1番1号 JR横浜タワー 26階
【電話番号】	050(3116)1545
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役財務経理部長 幡野 裕明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	393,106	462,768	853,427
経常利益 (百万円)	21,448	30,621	51,197
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (百万円)	14,198	19,431	32,292
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	16,750	23,613	36,321
純資産額 (百万円)	189,496	229,983	208,307
総資産額 (百万円)	551,666	554,647	623,810
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	48.66	67.35	111.66
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	47.35	62.71	106.50
自己資本比率 (%)	33.4	40.4	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,102	37,135	44,078
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,092	231	37,172
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,738	5,036	23,858
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	56,674	98,207	65,664

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数から控除する自己株式にESOP信託口が保有する当社株式を含めてあります。
3. 当社は、2025年10月11日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の変更は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「 当中間連結会計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

当社の連結子会社であるコネクシオ㈱が運営するauショッップ運営事業について、当社の連結子会社であるITXコミュニケーションズ㈱に2025年4月1日付で吸収分割により、継承いたしました。

当社の連結子会社であるITXコミュニケーションズ㈱が運営する法人事業について、当社の連結子会社であるコネクシオ㈱に2025年4月1日付で吸収分割により、継承いたしました。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（金融事業）

当社の連結子会社であった㈱マネースクエアHD及び㈱マネースクエアは、株式の売却に伴い連結の範囲から除外しております。

（プロダクト事業）

VA10㈱及びVJホールディングス3㈱は、2025年4月1日付で㈱NJM1を存続会社とする吸収合併により、解散いたしました。なお、同日付で存続会社である㈱NJM1は、VA10㈱に商号変更しております。

（メディア事業）

㈱NJM2は、2025年4月2日付で、㈱BCJ-59の全株式を取得し、同社、ストリートHD及びその子会社である他5社を、当社の連結の範囲に含めております。

（その他）

㈱ヒューマン・アビリティ・デベロップメントは、2025年7月1日付で、㈱ヒューエイドに商号変更しております。

この結果、2025年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社39社、非連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

2025年8月13日付で、(株)マネースクエアHD及び(株)マネースクエアの発行済株式の全部を株式譲渡したことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(17)金融事業について」は消滅しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかに回復しているものの、アメリカの通商政策や、物価上昇の継続が及ぼす個人消費への影響等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような中でノジマグループは、デジタル商品やサービスを通して社会に貢献することを志に掲げ、各事業が相互作用を発揮しながら、お客様の立場に立った「コンサルティングセールス」を行ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は462,768百万円（前中間連結会計期間比117.7%）、営業利益は27,669百万円（前中間連結会計期間比138.6%）、経常利益は30,621百万円（前中間連結会計期間比142.8%）、親会社株主に帰属する中間純利益は19,431百万円（前中間連結会計期間比136.9%）となり、売上高と営業利益については過去最高値を更新しました。経常利益と親会社株主に帰属する中間純利益についても2021年3月期におけるスルガ銀行㈱等の持分法による投資利益を除いた場合、過去最高値を更新しております。当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA（ ）は、42,588百万円（前中間連結会計期間比122.1%）となり、こちらも過去最高となっております。

（ ）EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 社債利息 + 減価償却費 + のれん償却額 - 持分法による投資損益

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

前連結会計年度においてVAIO㈱を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントに「プロダクト事業」を追加しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「有料衛星放送事業」について、(株)ストリートホールディングス及びその子会社等を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントに「メディア事業」を追加しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

（デジタル家電専門店運営事業）

家電小売業界の売上動向として、スマートフォンを中心とする携帯電話関連が好調に推移し、Windows10のサポート終了を控えたPC買い替え需要の高まりから、業界全体の金額規模は4年ぶりに増加に転じております。

このような中で、当社は8月「東京ゼロエミ」でエアコンが伸長、9月「大決算セール」ではPCが伸びました。一方、TVや冷蔵庫が下回りましたが、総じて売上は順調に推移しました。

当社は従業員の働きがい向上を重視し、年2回のベースアップ（9月実施、年内2回目で業界最高水準）を決定。また、GlobalLogic社とのDX共創でお客様に感動やワクワクを提供します。店舗は東京・神奈川のドミナント展開に加え、小型店出店や面積適正化も進めています。

これらの結果、売上高は158,456百万円（前中間連結会計期間比109.0%）、経常利益は11,153百万円（前中間連結会計期間比114.5%）となり、売上高については過去最高値を更新しました。

（キャリアショップ運営事業）

キャリアショップ業界では、物価高騰に伴う人件費や光熱費等の店舗運営コストの上昇を背景に、ドコモとソフトバンクが事務手数料の改定を発表する等の動きが出ています。

このような中で、当社グループにおいては、お客様にとって魅力的な店舗体験の創造を最重要課題と位置づけ、「自然と足が向く店舗」、「新しい発見がある売場」実現に向けた取り組みを積極的に展開いたしました。引き続き、お客様に選ばれ続ける店づくりを進めていきます。販促面では、他社との違いを意識した施策を順次展開いたしました。また、お客様により満足していただくため、社内の理念に基づいた行動を推進し、サービスの質の向上に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は182,554百万円（前中間連結会計期間比109.6%）、経常利益は11,151百万円（前中間連結会計期間比196.6%）となり、売上高と経常利益について過去最高値を更新しました。

(インターネット事業)

生活に欠かせないインフラとして、超高速ブロードバンドサービスが果たす役割はますます拡大しています。このような中で、「お客様に最も近く感動されるISP」を目指し、さまざまな取り組みを進めております。

主な取り組みとして、メールセキュリティ強化のため「@niftyメール」にBIMIを導入しました。これにより、企業ロゴで正規の送信元を視覚的に証明し、お客様の安心感を高めます。

一方、(株)セシールでは「お客様に寄り添った商品づくり」を推進。お客様の声から改善を重ねた事例を紹介することで、お客様と寄り添う企業姿勢を伝えています。

これらの結果、売上高は35,778百万円（前中間連結会計期間比104.5%）、経常利益は3,290百万円（前中間連結会計期間比98.6%）となりました。

(海外事業)

海外事業を展開する東南アジアでは、物価高騰による経済成長が懸念されます。シンガポールでは、昨年の増税駆け込み需要や省エネ家電特需の反動を受け、前年比で厳しいマーケット状況です。本年は、政府サポートの対象者拡大やシンガポール建国60周年という節目のイベントが重なる中、COURTSでは積極的な販促活動でお客様の購買促進に取り組んでまいりました。一方、マレーシアでは7月よりサービス・販売税の課税範囲が拡大され、市場全体の消費行動の低下が懸念されます。

このような中で、店舗のスクラップアンドビルトを進めるとともに、地域に合わせた販促活動及び店舗展開を行っております。

これらの結果、売上高は40,736百万円（前中間連結会計期間比104.3%）、経常利益は331百万円（前中間連結会計期間比119.6%）となり、売上高について過去最高値を更新しました。

(金融事業)

7月は、参院選後、石破首相が続投を表明した際には一時的な円高があったものの、米国の底堅い経済データを背景に円安・ドル高で推移しています。このような中で、前期に引き続き「トラリピ世界戦略」を進めています。

これらの結果、売上高は1,851百万円（前中間連結会計期間比59.9%）、経常利益は437百万円（前中間連結会計期間比42.9%）となりました。なお、2025年8月13日付けで、(株)マネースクエアHD及び(株)マネースクエアの発行済株式の全部を、株式譲渡し連結の範囲から除外しております。これにより翌期、金融事業セグメントの開示はなくなる予定です。

(プロダクト事業)

Windows 10延長サポート終了直前のPC買い替え需要により市場が伸長する中、VAIO PCの販売もスタンダードからハイエンドまで大変好調に推移しています。ノジマ全店舗での展示展開を実施し、顧客ニーズに合わせた「フィットコンサル」によりお客様に喜ばれ販売実績も伸長しました。また、「日経コンピュータ顧客満足度調査 2025-2026」のクライアントパソコン部門で1位を獲得するなど、特に法人のお客様から高い評価を得ています。さらに、2025年8月からは、VAIO独自基準で再生したPC「Reborn VAIO」を法人向けに販売開始し、環境意識の高まりから注目され、既に複数企業で導入されています。

これらの結果、売上高は34,214百万円、経常利益は3,141百万円となりました。過去10年において過去最高の水準で推移しております。

(メディア事業)

有料衛星放送市場は、配信サービスの普及で視聴可能世帯数が毎年4～5%減少するなど競争が厳しさを増しています。

このような中で、当社グループは10月1日に(株)アニマックスと(株)キッズステーションを合併し、先行してオフィス統合や放送システム共通化も行い、運営体制の効率化を実現しました。さらに、イベントやコンテンツ制作を通じてオリジナルコンテンツを強化し、放送に付随する事業拡大も目指しており、下期の新イベント準備を進めています。

また、2025年4月にグループ入りした(株)アドフレックスは、主力のリストティング広告が好調に推移しております。また、(株)トライステージは、既存顧客への働きかけ、新規顧客獲得が低調に推移し苦戦が強いられております。一方でノジマグループ内のマーケティング支援を順調に開始。グループシナジー最大化に取り組むと共に、独自の販路開拓も行い、ユニークな立ち位置で事業を順調に拡大しています。

これらの結果、売上高は12,341百万円(前中間連結会計期間比209.1%)、経常利益は734百万円(前中間連結会計期間比68.5%)となりました。

(店舗運営の状況)

デジタル家電専門運営事業では、スクラップアンドビルドにより、デジタル家電専門店 6 店舗を新規出店し237 店舗となり、通信専門店 2 店舗を閉店し15店舗となりましたので、合わせて252店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドにより、5 店舗を新規出店・譲受、15店舗を閉店・譲渡したことにより、925店舗となりました。

海外事業では、スクラップアンドビルドにより、1 店舗を新規出店、2 店舗を閉店し、113店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	252店舗	-	252店舗
デジタル家電専門店	237店舗	-	237店舗
通信専門店	15店舗	-	15店舗
キャリアショップ運営事業	641店舗	284店舗	925店舗
キャリアショップ	604店舗	281店舗	885店舗
その他	37店舗	3店舗	40店舗
海外事業	113店舗	-	113店舗
合計	1,006店舗	284店舗	1,290店舗

財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ69,162百万円減少して554,647百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が71,587百万円減少して325,088百万円に、また固定資産が2,424百万円増加して229,558百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の増加31,592百万円等があったものの、預託金の減少72,041百万円、トレーディング商品の減少23,504百万円及び売掛金の減少12,159百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、技術関連無形資産の減少3,133百万円及び契約関係無形資産の減少2,679百万円等があったものの、顧客関係無形資産の増加4,628百万円及び投資有価証券の増加4,109百万円等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ90,838百万円減少して324,664百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が95,318百万円減少して209,884百万円に、また固定負債が4,480百万円増加して114,780百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3,840百万円並びに前受金の増加1,672百万円等があったものの、受入保証金の減少92,398百万円、電子記録債務の減少5,624百万円及び未払金の減少3,752百万円等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、リース債務の減少650百万円及び繰延税金負債の減少649百万円等があったものの、長期借入金の増加3,806百万円及び契約負債の増加1,904百万円等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の増加17,001百万円等により、前連結会計年度末に比べ21,675百万円増加して229,983百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ8.0ポイント向上し、40.4%となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、98,207百万円（前中間連結会計期間は56,674百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、37,135百万円の収入（前中間連結会計期間比217.1%）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益29,829百万円に対して、増加要因として売上債権の減少額15,463百万円等があったものの、減少要因として未収入金の増加額4,171百万円及び未払金の減少額4,069百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、231百万円の支出（前中間連結会計期間は25,092百万円の収入）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入14,576百万円等があったものの、無形固定資産の取得による支出5,532百万円、有形固定資産の取得による支出4,778百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,025百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、5,036百万円の支出（前中間連結会計期間は29,738百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入13,855百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出14,288百万円、リース債務の返済による支出2,582百万円及び配当金の支払額2,423百万円等によるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題の重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、仕入債務の支払いによる運転資金及び新規出店のための設備投資資金であります。

借入債務

2025年9月末現在の借入債務の概要は次のとおりであります。

区分	合計 (百万円)	年度別要支払額				
		1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 (百万円)
短期借入金	11,231	11,231				
1年内返済予定の長期借入金	13,275	13,275				
長期借入金（1年内返済予定のものを除く）	50,495		14,680	11,769	10,401	13,643

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により資金調達することとしております。

また、当社グループは、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、主要取引金融機関と総額126,303百万円の当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

(注) 2025年9月16日開催の取締役会決議により、2025年10月11日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は680,000,000株増加し、1,020,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	102,579,232	307,737,696	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	102,579,232	307,737,696		

(注) 1. 提出日現在発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 2025年9月16日開催の取締役会決議により、2025年10月11日付で1株を3株に分割いたしました。これにより発行済株式総数は205,158,464株増加し、307,737,696株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2025年7月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員 1,331 当社子会社の取締役及び従業員 2,175
新株予約権の数(個)	30,166(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 3,016,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	335,500円 (1株当たり3,355円)(注)2
新株予約権の行使期間	2028年7月16日～2030年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1. 発行価格 3,355円 2. 資本組入額 1,677円50銭
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社に在籍していることを要する。 ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 2. 新株予約権の相続はこれを認めない。 3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に関しては、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

新株予約権証券の発行時(2025年8月5日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株となります。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、新株予約権の定めに準じて合理的に決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記2.に従って定める調整後行使価額に、上記1.に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の開始日又は組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生ずる1円未満の端数は、これを切り上げます。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ.記載の資本金等増加限度額から上記イ.に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要します。

新株予約権の取得の事由及び消却条件

イ. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができます。

ロ. 当社は、新株予約権者が、上記「新株予約権の行使の条件」に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利行使できなくなった場合、又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができます。

ハ. 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとします。

【他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日 (注)		102,579,232		6,330		5,245

(注) 2025年9月16日開催の取締役会決議により、2025年10月11日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は205,158,464株増加し、307,737,696株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式 数の割合 (%)
野島廣司株式会社	神奈川県相模原市中央区弥栄一丁目7番2号	14,698	15.00
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	8,303	8.48
ティーエヌホールディングス株 式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	5,320	5.43
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,137	5.24
ネックス社員持株会	神奈川県横浜市西区南幸一丁目1番1号 JR横浜タワー26F	3,935	4.02
公益財団法人真柄福祉財団	新潟県新潟市中央区万代三丁目1番1号	3,408	3.48
有限会社ノマ	神奈川県相模原市中央区中央三丁目3番3号	3,000	3.06
野島 廣司	神奈川県横浜市中区	2,830	2.89
野島 隆久	神奈川県相模原市中央区	2,439	2.49
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,240	2.29
計	-	51,312	52.38

(注) 1. ESOP信託口が保有する当社株式は、控除する自己株式に含めておりません。

2. 上記のほか当社所有の自己株式4,615千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,615,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,931,700	979,317	
単元未満株式	普通株式 31,932		
発行済株式総数	102,579,232		
総株主の議決権		979,317	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式37,840株を含めております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数378個を含めております。

2. 2025年9月16日開催の取締役会決議により、2025年10月11日付で1株を3株に株式分割いたしました。上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノジマ	神奈川県相模原市中央区 横山一丁目1番1号	4,615,600		4,615,600	4.50
計		4,615,600		4,615,600	4.50

(注) 1. ESOP信託口が保有している当社株式1,076,100株につきましては、上記自己株式に含めておりません。

2. 2025年9月16日開催の取締役会決議により、2025年10月11日付で1株を3株に株式分割いたしました。上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,614	98,207
売掛金	101,373	89,213
商品及び製品	72,277	72,863
原材料及び貯蔵品	6,063	9,665
番組勘定	2,688	2,398
未収入金	38,988	42,758
預託金	72,041	-
トレーディング商品	23,504	-
その他	14,230	11,083
貸倒引当金	1,106	1,100
流動資産合計	396,676	325,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,997	20,890
機械装置及び運搬具（純額）	783	756
工具、器具及び備品（純額）	4,772	4,959
リース資産（純額）	1 14,768	1 14,381
土地	16,724	16,724
その他（純額）	901	2,710
有形固定資産合計	58,948	60,422
無形固定資産		
のれん	42,621	40,150
ソフトウェア	3,526	3,717
商標権	6,019	5,896
契約関連無形資産	43,000	40,320
顧客関連無形資産	9,264	13,893
技術関連無形資産	3,133	-
その他	36	95
無形固定資産合計	107,602	104,074
投資その他の資産		
投資有価証券	31,412	35,522
繰延税金資産	7,570	6,877
敷金及び保証金	18,621	20,425
退職給付に係る資産	259	275
その他	3,098	2,599
貸倒引当金	379	638
投資その他の資産合計	60,583	65,061
固定資産合計	227,134	229,558
資産合計	623,810	554,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,761	91,602
電子記録債務	6,543	918
短期借入金	11,652	11,231
1年内返済予定の長期借入金	11,843	13,275
未払金	25,983	22,231
未払法人税等	14,142	12,663
未払消費税等	3,717	3,725
未払費用	5,911	6,188
前受金	9,209	10,881
契約負債	14,869	15,947
製品保証引当金	1,989	2,008
ポイント引当金	1,424	1,653
賞与引当金	4,288	3,945
リース債務	4,631	4,980
受入保証金	92,398	-
トレーディング商品	1,415	-
その他	7,418	8,629
流動負債合計	305,202	209,884
固定負債		
長期借入金	46,688	50,495
契約負債	18,675	20,580
役員退職慰労引当金	359	239
退職給付に係る負債	11,929	12,247
繰延税金負債	13,118	12,469
リース債務	12,801	12,151
その他	6,725	6,597
固定負債合計	110,299	114,780
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	-
特別法上の準備金合計	0	-
負債合計	415,502	324,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	7,734	7,658
利益剰余金	191,505	208,507
自己株式	10,580	9,200
株主資本合計	194,989	213,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,757	7,012
繰延ヘッジ損益	2	9
為替換算調整勘定	3,399	3,953
その他の包括利益累計額合計	7,153	10,975
新株予約権	2,853	2,496
非支配株主持分	3,311	3,216
純資産合計	208,307	229,983
負債純資産合計	623,810	554,647

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	393,106	462,768
売上原価	277,622	327,723
売上総利益	115,484	135,045
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,523	13,231
給料手当及び賞与	32,848	37,088
賞与引当金繰入額	3,475	3,387
退職給付費用	846	899
地代家賃	12,232	12,892
減価償却費	7,877	8,706
のれん償却額	2,993	3,145
その他	23,718	28,025
販売費及び一般管理費合計	95,515	107,375
営業利益	19,968	27,669
営業外収益		
受取利息	109	107
受取配当金	168	647
仕入割引	1,324	1,308
投資有価証券売却益	-	638
持分法による投資利益	22	44
為替差益	-	654
その他	576	843
営業外収益合計	2,202	4,243
営業外費用		
支払利息	537	728
為替差損	8	-
その他	176	563
営業外費用合計	722	1,292
経常利益	21,448	30,621
特別利益		
新株予約権戻入益	261	441
固定資産売却益	0	14
その他	23	-
特別利益合計	285	455
特別損失		
減損損失	37	405
店舗閉鎖損失	106	34
投資有価証券売却損	-	97
関係会社株式売却損	-	708
特別損失合計	144	1,246
税金等調整前中間純利益	21,590	29,829
法人税、住民税及び事業税	8,074	12,187
法人税等調整額	795	2,149
法人税等合計	7,278	10,038
中間純利益	14,311	19,791
非支配株主に帰属する中間純利益	113	360
親会社株主に帰属する中間純利益	14,198	19,431

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	14,311	19,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,605	3,255
繰延ヘッジ損益	31	12
為替換算調整勘定	865	553
その他の包括利益合計	2,439	3,821
中間包括利益	16,750	23,613
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,637	23,252
非支配株主に係る中間包括利益	113	360

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,590	29,829
減価償却費	8,427	9,113
減損損失	37	405
のれん償却額	2,993	3,145
持分法による投資損益(　は益)	22	44
退職給付に係る負債の増減額(　は減少)	102	222
貸倒引当金の増減額(　は減少)	109	196
ポイント引当金の増減額(　は減少)	92	229
契約負債の増減額(　は減少)	6,396	2,792
受取利息及び受取配当金	278	754
支払利息	537	728
投資有価証券売却損	-	97
関係会社株式売却損益(　は益)	-	708
売上債権の増減額(　は増加)	14,124	15,463
棚卸資産の増減額(　は増加)	1,330	3,480
未収入金の増減額(　は増加)	3,157	4,171
仕入債務の増減額(　は減少)	15,552	764
未払費用の増減額(　は減少)	1,569	154
未払消費税等の増減額(　は減少)	1,146	6
未払金の増減額(　は減少)	3,972	4,069
前受金の増減額(　は減少)	978	1,548
前受収益の増減額(　は減少)	5,040	19
預託金の増減額(　は増加)	8,427	1,389
トレーディング商品(資産)の増減額(　は増加)	12,072	2,778
受入保証金の増減額(　は減少)	22,914	3,280
トレーディング商品(負債)の増減額(　は減少)	432	1,290
その他	198	1,408
小計	24,811	51,094
利息及び配当金の受取額	294	770
利息の支払額	532	731
法人税等の支払額又は還付額(　は支払)	7,471	13,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,102	37,135

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,714	4,778
無形固定資産の取得による支出	1,155	5,532
投資有価証券の取得による支出	18,953	1,163
投資有価証券の売却による収入	19	2,550
敷金及び保証金の差入による支出	554	2,391
敷金及び保証金の回収による収入	474	437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,550	3,025
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	14,576
その他	342	442
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,092	231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,769	774
長期借入れによる収入	53,630	13,855
長期借入金の返済による支出	9,725	14,288
自己株式の取得による支出	5,552	858
自己株式の売却による収入	-	497
ストックオプションの行使による収入	619	1,593
配当金の支払額	1,775	2,423
リース債務の返済による支出	2,674	2,582
その他	13	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,738	5,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	212
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,714	32,543
現金及び現金同等物の期首残高	34,960	65,664
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 56,674	1 98,207

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社であった(株)マネースクエアHD及び(株)マネースクエアは、株式の売却に伴い連結の範囲から除外しております。

(株)NJM 2は、2025年4月2日付で、(株)BCJ-59の全株式を取得し、同社、ストリートHD及びその子会社である他5社を、当社の連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社の連結子会社であるコネクシオ株が締結した金銭消費貸借契約には、主に次の財務制限条項が付されております。

(1)各年度の決算期及び中間期の末日における純資産の部の金額を、2023年3月末の純資産の部の金額及び直前の本決算期の末日又は中間期の末日の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

(2)各年度の決算期の末日において損益計算書及び貸借対照表において、キャッシュフローが年間返済概算額を上回る状態を維持すること。

(3)本決算期に係る損益計算書上の経常損益に関して、2期連続損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
契約金額	44,600百万円	44,600百万円
借入残高 1年内返済予定の長期借入金	6,376 " "	6,376 " "
長期借入金	31,036 " "	26,536 " "

当社の連結子会社であるVAIO株が締結した金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

(1)2026年3月末の純資産の部の金額を3,400百万円以上に維持すること。また、2027年3月末日及びそれ以降の各年度末日における純資産の部の金額を、2026年3月末日における純資産の部の金額の75%に相当する金額、又は直近の決算期の末日における純資産の部の金額の75%に相当する金額のいずれか高い金額以上に維持すること。

(2)2026年3月末日及びそれ以降の各年度の決算期の末日において、損益計算書上の経常損益に関して、2期連続損失を計上しないこと。

(3)VAIO株は、貸付人が事前に承諾した場合を除き、(株)ノジマの連結子会社であること。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
契約金額	- 百万円	8,000百万円
借入残高 1年内返済予定の長期借入金	- " "	800 " "
長期借入金	- " "	7,000 " "

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値を高めること及び従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引（以下「本制度」という。）を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値を高めることを目的として、本制度を2024年8月に導入しております。本制度では、「ネックス社員持株会」（以下「当社持株会」という。）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する従業員持株ESOP信託口が、2024年8月から2027年8月（予定）にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間2,045百万円、1,076千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当中間連結会計期間1,773百万円

(中間連結貸借対照表関係)

1 「リース資産（純額）」には、国際財務報告基準を適用している子会社が計上している使用権資産（前連結会計年度末14,740百万円、当中間連結会計期末14,356百万円）を含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	57,626百万円	98,207百万円
株価指数証拠金取引顧客分別金	2 "	- "
預入期間が3か月を超える定期預金	100 "	- "
担保に供している定期預金	850 "	- "
現金及び現金同等物	56,674 "	98,207 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月7日 取締役会	普通株式	1,761	18	2024年3月31日	2024年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	1,940	20	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(注) 2024年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月7日 取締役会	普通株式	2,428	25	2025年3月31日	2025年6月6日	利益剰余金

(注) 1. 2025年5月7日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には上場30周年の記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	2,253	23	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2025年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

2. 2025年10月11日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3	
	デジタル 家電 専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット 事業	海外事業	金融事業	プロダク ト事業	メディア 事業	計					
売上高													
外部顧客への売上高	144,097	165,247	33,988	39,047	3,093	-	5,882	391,358	1,747	393,106	-	393,106	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,290	1,302	238	-	-	-	17	2,848	375	3,224	3,224	-	
計	145,387	166,550	34,227	39,047	3,093	-	5,900	394,207	2,123	396,330	3,224	393,106	
セグメント利益	9,742	5,672	3,336	277	1,018	-	1,073	21,120	364	21,484	36	21,448	

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」9百万円、「キャリアショップ運営事業」26百万円、「海外事業」1百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3	
	デジタル 家電 専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット 事業	海外事業	金融事業	プロダク ト事業	メディア 事業	計					
売上高													
外部顧客への売上高	157,081	180,250	35,517	40,736	1,851	33,128	12,315	460,881	1,886	462,768	-	462,768	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,375	2,303	260	-	-	1,085	25	5,050	375	5,426	5,426	-	
計	158,456	182,554	35,778	40,736	1,851	34,214	12,341	465,932	2,261	468,194	5,426	462,768	
セグメント利益	11,153	11,151	3,290	331	437	3,141	734	30,241	440	30,681	60	30,621	

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、VAIO株を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントに「プロダクト事業」を追加しております。

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「有料衛星放送事業」について、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、加えて当第1四半期連結会計期間において、(株)ストリートホールディングス及びその子会社等を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントに「メディア事業」を追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」384百万円、「キャリアショップ運営事業」21百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

メディア事業において当第1四半期連結会計期間に実施した(株)ストリートホールディングスとの企業結合について、取得原価の配分が確定していなかったため、のれんの金額は、暫定的に算出された金額でしたが、当中間連結会計期間に暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

この結果、のれんの金額は、暫定的に算定された9,208百万円から3,370百万円減少し、5,837百万円となっております。

(企業結合等関係)

(株)ストリートHD及び株BCJ-59取得による企業結合)

当社は、2025年2月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株NJM 2を通じて、BCPE Ocean Cayman, L.P.などから、(株)ストリートホールディングス（以下「ストリートHD」）の全ての発行済株式を保有する株BCJ-59の全株式を取得することで、ストリートHDを子会社化することについて決議いたしました。当社の連結子会社である株NJM 2が2025年4月2日付で株BCJ-59の株式を取得し、同社及びストリートHDを連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

イ. 被取得企業の名称

(株)ストリートホールディングス

株BCJ-59

ロ. 事業の内容

ダイレクトマーケティング事業

デジタルトランスフォーメーション事業

D2C事業

企業結合を行った主な理由

当社グループはデジタル家電専門店の運営事業を中心に、キャリアショップ運営事業、インターネット事業、海外事業、金融事業等を通じ、グループシナジーを発揮しつつ、お客様の生活をより豊かに、より快適にお過ごしいただくための新たな付加価値を生み出すサービスを提供しております。

ストリートHDは、ダイレクトマーケティング事業を中心に、デジタルマーケティング及びDXの支援を行うデジタルトランスフォーメーション事業、小売店及び卸売事業等の展開を行うD2C事業を手掛けております。ストリートHDがデジタルトランスフォーメーション事業において効果的な広告を打つ機能を保有していることで、ノジマグループの販促活動の効率化を図ることができます。また、ダイレクトマーケティング事業により施策立案から効果分析を行う広告活動も可能となり、さらなるお客様満足度向上を図ることが見込めると期待し、このたびの株式取得を決定いたしました。

企業結合日

2025年4月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株NJM 2が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	7,000百万円
取得原価	7,000百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 125百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

5,837百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益から発生したものです。

償却方法及び償却期間

12年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,187百万円
固定資産	7,957百万円
資産合計	15,145百万円
流動負債	3,837百万円
固定負債	9,734百万円
負債合計	13,571百万円

(7) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
顧客関連無形資産	5,153百万円	12年

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	デジタル 家電 専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット 事業	海外事業	金融事業	プロダク ト事業	メディア 事業	計		
家電等販売	108,658	-	9,153	30,526	-	-	-	148,338	4	148,342
携帯電話等販売	34,698	165,247	-	7,191	-	-	-	207,138	-	207,138
ネットワークサービス	-	-	24,835	-	-	-	-	24,835	-	24,835
その他	34	-	-	810	3	-	5,882	6,732	561	7,293
顧客との契約から生じる収益	143,392	165,247	33,988	38,528	3	-	5,882	387,044	565	387,610
その他の収益	705	-	-	519	3,089	-	-	4,314	1,181	5,496
外部顧客への売上高	144,097	165,247	33,988	39,047	3,093	-	5,882	391,358	1,747	393,106

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めてあります。

2. 従来より、デジタル家電専門店運営事業の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については「家電等販売」及び「携帯電話等販売」並びに「その他」に区分しておりましたが、デジタル家電専門店運営事業における管理区分の変更により、当中間連結会計期間より「家電等販売」に区分していた一部の収益を「携帯電話等販売」に変更しております。
3. 従来より、インターネット事業の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については「家電等販売」及び「ネットワークサービス」並びに「その他」に区分しておりましたが、インターネット事業における管理区分の変更により、当中間連結会計期間より「その他」に区分していた収益を「ネットワークサービス」に変更しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	デジタル 家電 専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット 事業	海外事業	金融事業	プロダク ト事業	メディア 事業	計		
家電等販売	114,773	-	9,085	30,954	-	33,128	-	187,941	6	187,947
携帯電話等販売	41,575	180,250	-	8,461	-	-	-	230,287	-	230,287
ネットワークサービス	-	-	26,432	-	-	-	-	26,432	-	26,432
その他	47	-	-	798	-	-	12,315	13,161	611	13,772
顧客との契約から生じる収益	156,395	180,250	35,517	40,214	-	33,128	12,315	457,823	617	458,440
その他の収益	685	-	-	521	1,851	-	-	3,058	1,269	4,328
外部顧客への売上高	157,081	180,250	35,517	40,736	1,851	33,128	12,315	460,881	1,886	462,768

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めてあります。

2. 当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	48円66銭	67円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	14,198	19,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	14,198	19,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	291,786	288,498
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	47円35銭	62円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,044	21,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第22回新株予約権 (新株予約権の数35,651個) 2024年6月21日 定時株主総会決議 1. 新株予約権の行使期間 自 2027年7月17日 至 2029年7月16日 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 (単元株式数100株) 3. 新株予約権の目的となる株式の数 10,695,300株	第23回新株予約権 (新株予約権の数30,065個) 2025年7月15日 取締役会決議 1. 新株予約権の行使期間 自 2028年7月16日 至 2030年7月15日 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 (単元株式数100株) 3. 新株予約権の目的となる株式の数 9,019,500株

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間315,586 株、当中間連結会計期間3,600,806 株であります。

2. 当社は、2025年10月11日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年9月16日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行う旨の決議をいたしました。2025年10月11日付で効力が発生いたしました。概要は以下のとおりです。

1 . 株式分割の目的

株式の分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2 . 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年10月10日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	102,579,232 株
株式分割により増加する株式数	205,158,464 株
株式分割後の発行済株式総数	307,737,696 株
株式分割後の発行可能株式総数	1,020,000,000 株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2025年9月25日
基準日	2025年10月10日
効力発生日	2025年10月11日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。

3 . 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月11日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 変更内容

変更内容は以下のとおりです。（下線部分は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更後
第5条（発行可能株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、 <u>340,000,000株</u> と する。	第5条（発行可能株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、 <u>1,020,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2025年9月16日
効力発生日	2025年10月11日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を、2025年10月11日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称 (株主総会の特別決議日)	調整後行使価額	調整前行使価額
第19回新株予約権 (2021年 6月17日)	473円	1,418円
第20回新株予約権 (2022年 6月17日)	475円	1,423円
第21回新株予約権 (2023年 6月16日)	421円	1,263円
第22回新株予約権 (2024年 6月21日)	524円	1,570円
第23回新株予約権 (2025年 6月20日) 1	1,119円	3,355円

1 取締役会の決議日

2 【その他】

2025年5月7日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....2,428百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年6月6日

また、第64期（2025年4月1日から2026年3月31日）中間配当について、2025年10月30日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....2,253百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....23円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月5日

（注）1. 中間配当金の総額には従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

2. 2025年10月11日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

株式会社ノジマ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 達 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 邦 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの2025年4月1日から2026年3月31までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノジマ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。